

コンセプト

「日本語初期指導教室」を拠点とした指導・支援体制を構築することで、
全ての日本語指導が必要な児童生徒にきめ細かな指導を行うことができる。

1. 岐阜市の現状と課題

児童生徒	1 日本語指導が必要な児童生徒数は、毎年増加傾向
	2 令和7年度に編入学した外国籍児童生徒の4割は、日本語が全く話せない、or 継続的な日本語指導が必要
指導体制	3 効果的な日本語指導ができる教員が少ない
	4 学校における日本語指導、内容や方法にばらつきがある

2. 実施事業の概要

- 1 「日本語初期指導教室」を拠点とし、指導体制を構築
- 2 「日本語初期指導教室」と「日本語初期指導が必要な児童生徒が在籍している学校」との指導を連携
- 3 「オンラインによる岐阜市型日本語適応支援」による適応指導・日本語指導
- 4 「特別の教育課程」を編成している学校訪問・助言
- 5 「外国籍児童生徒等対応指導員」の派遣
- 6 成果の発信

3. 実施事業の具体

ネットワーク構築

- 「外国籍児童生徒担当者会」を通じた共通理解と、担当者との連携
- 「特別の教育課程」編成学校への訪問を通じた、個別指導計画作成・評価の助言
- 「外国籍児童生徒等対応指導員」派遣を通じた、児童生徒/保護者との関係づくり
- 「オンラインによる日本語適応支援」による、日本とは違う文化をもつ児童生徒同士の関係づくり

「特別の教育課程」による
個別の指導目標達成（達成率84%）

日本語指導が必要な
児童生徒の日本語の力が
伸びた（全体の18%が向上）

4. 成果と今後の課題

- 「日本語初期指導教室」「オンラインによる日本語適応支援」で、効果的な日本語指導・支援体制を構築できた
- 「特別の教育課程」を編成している学校において、個別の指導計画に沿いながら指導を行うことができた

全ての小中学校に広め、
よりきめ細かな指導を行う